

藤井大輔議員 一般質問 2025 年 9 月 19 日

問 1 物価高騰対策など県民生活をいまずぐ支援する施策について

(1) 中小企業トランスフォーメーション補助金について、これまでは国の重点支援臨時交付金を活用し 11 月補正を組んできたが、第 3 次募集を早期に実施すべきと考えるが、所見を問う。

答(知事)

本補助金の第 2 次募集を 2 月下旬から 7 月末まで実施したところ、232 件、総額約 7.3 億円の申請があり、現在、補助金の事務局を設置している新世紀産業機構において審査を進めている。

前回の第 1 次募集に続き、予算額を上回る申請が寄せられたことは、県内企業が人手不足や原材料費高騰といった厳しい経営環境を乗り越え、果敢に生産性向上や経営革新に取り組む強い意欲の表れであると受け止めている。

また、議員ご指摘のとおり、申請件数のうち約 4 割にあたる 89 件が給与支給総額 3 % 引上げを約束し、補助率の上乗せを申請している。持続的な賃上げが求められる中、本補助金が省力化や生産性向上を通じて企業の稼ぐ力を底上げし、賃上げの原資確保に資する仕組みとして機能していることを示すものである。

県としては、これまでも国の補正予算を最大限に活用し、令和 5 年 11 月補正を皮切りに所要の予算措置を講じてきた。

今後の第 3 次募集に向けても、国の経済対策と連動しながら、県独自の取組みを組み合わせることで相乗効果を発揮し、企業支援の実効性を一層高めることが重要であると考えている。まずは、第 2 次募集の採択状況を見極め、その効果を的確に把握した上で、国の経済対策の動向を見極めながら、追加の支援策について適切に判断してまいりたい。

(2) 県内観光産業の稼ぐ力について

ア 石川県並の、現在の観光消費額の倍増という目標を掲げ取り組むべきと考える。観光誘客を図るため、県政エグゼクティブアドバイザー永谷氏のアドバイスのもと、これまでどのような稼ぐ力を磨いてきたのか、本県観光産業の課題とあわせて問う。

答(観光推進局長)

本県においては、立山黒部をはじめ多彩な観光資源がある一方、認知度不足、冬季の誘客、高付加価値ホテル不足が課題となっていることから、富山ならではの観光コンテンツの造成やさらなる磨き上げ、ターゲットに応じた戦略的なプロモーション、高付加価値旅行者の誘客強化や受入環境整備等に取り組んでいるところ。県政エグゼクティブアドバイザー永谷氏からは、マーケティングの視点から幅広くご助言・提案をいただいているところであり、それらのアドバイスを踏まえ、県内の祭りにおける特別観光プランの造成や「推し活」を利用したオリジナルグッズの制作など、保存・継承を目指した収益化の取組や、富山の寿司、伝統工芸を掛け合わせた高付加価値なコンテンツ造成と文化財保存の取組、北九州市と連携した寿司プロモーション、富山で泊まっていただくモデルコースの作成等の戦略的な誘客促進に取り組んでいる。

正確な議事録ではありません。

こうした取組を通して得られたコンテンツ作りや発信のノウハウを、市町村と共有し横展開を図りながら、観光の稼ぐ力を磨き上げていくこととしており、まずは5年後、令和11年の成果目標として掲げた令和6年の2割増となる観光消費額2,250億円の達成を着実に目指してまいりたい。

イ 稼ぐ力をつけるため、とやま観光塾やDMOを活用し、観光ガイドの育成だけではなく、手配や予約を行うランドオペレーターや企画・商品造成を担うディレクターの育成に着手すべきと考えるがどうか。

答（観光推進局長）

地域が潤う持続可能な観光地域づくりを進めるためには、高付加価値旅行者など多様なニーズに対応できる人材や、地域の特色を活かした魅力ある観光コンテンツの企画・造成に取り組み、観光地域づくりを担う人材の育成が大変重要である。

県ではこれまでも、とやま観光塾において、こうした人材の育成にも取り組んでおり、卒塾生5名を含めた県内のランドオペレーター、いわゆる旅行サービス手配業の登録者は合計16名となっている。また、今年度の観光塾では、ランドオペレーターやトラベルデザイナーを養成する講座を新設し、育成の強化を図っている。

また、DMOは、観光マーケティングを活かし、地域の稼ぐ力を引き出す大切な役割を担っており、地域連携DMOの一般社団法人富山県西部観光社では、県と連携して欧州の富裕層向けの観光コンテンツの造成や受入れを行っているところ。また、地域DMOの一般社団法人黒部・宇奈月温泉観光局では、黒部峡谷トロッコ電車プレミアムナイトツアーを商品化するなど、ランドオペレーターやディレクターとしての機能を発揮している。

今後とも、高付加価値なサービスや観光コンテンツを提供することができる人材育成や、DMOの活動の活性化を推進し、稼げる観光地域づくりに取り組んでまいりたい。

ウ スポーツツーリズムの推進に向けてナショナルサイクルルートに指定されている富山湾岸サイクリングコースを活用してはどうかと考えるが、県スポーツコミッションでのスポーツツーリズム推進の今後の取組方針と具体的な施策について問う。

答（蔵堀副知事）

県では、富山湾岸サイクリングコースの活用を進めるため、サイクルステーションやサイクルカフェの整備をはじめ、サイクリスト向けのサービスを提供する宿泊施設やコンビニエンスストアの認定制度を創設するなど、サイクリストの受入環境の整備充実に取り組んでいる。

また、毎年、富山湾岸サイクリング大会を開催するほか、サイクリングマップやPR映像の作成、県公式ウェブサイトの整備、国内外のサイクリングイベントへのPRブース出展など、様々な取組みにより魅力発信や需要喚起に努めている。

今年5月には、県や市町村、スポーツ団体、商工・観光団体、民間企業など一体となり、スポーツを軸に関係人口を創出し、地域活性化を図ることを目的として富山県スポーツコミッションを発足したところである。このコミッションでは、本県の豊かな自然やスポーツ環境、地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進に向け、大規模スポーツ大会開催補助制度の創設や国内最大のスポーツ見本市への出展・PRなど、スポーツを目的とする来県者の増加に取り組んでいる。今後は、宿泊・観光・文化体験等も含めた一元的な情報発信にも取り組むこととしており、その際には、本県の重要な地域資源、スポーツ資源である富山湾岸サイクリングコースの活用も含め十分に検討してまいりたい。

正確な議事録ではありません。

（３）８月末に新しい認知症観に基づく「富山県認知症施策推進計画」が策定されたが、県として、どのように当事者の声と向き合い、具体的にどのような新たな施策として反映したのか、全市町村の計画策定に向けた県としての取組方針とあわせて問う。

答（厚生部長）

この策定にあたり、認知症の方を含む関係者にご参画をいただき、そのご意見を最大限反映したところ。認知症当事者の方からは、具体的に、認知症に対する理解の増進や、介護休暇の普及促進、成年後見制度へのアクセス改善、認知症に係る各種支援制度の分かりやすい周知など、認知症とともに生きる上で切実なご意見をいただいた。

こうしたご意見を受けて、計画では、認知症の普及啓発にあたって、新たに認知症当事者の参画を得ながら行う教育・交流活動の実施や企業に対して認知症バリアフリーを含めた普及啓発に取り組むほか、介護休暇について、労働局や経済団体と連携した的確な情報発信などによる企業への制度周知や職場環境整備等への支援に取り組むこととした。また、成年後見制度に関して市町村への支援の充実に繋がる情報提供に取り組むほか、認知症の方が利用できる支援制度の概要や申請窓口などをとりまとめて相談機関に周知し、的確な情報提供に努めるなど相談支援体制の充実に取り組むこととした。

市町村の計画策定については、市町村での策定に向けた検討に資するよう、県の計画の検討状況や会議での議論の内容を随時、情報提供してきたところ。引き続き、新しい認知症観に基づく計画の重要性を全市町村にアナウンスし、計画策定に取り組むよう働きかけるとともに、国が設置している計画策定に関する相談窓口の周知や市町村に寄り添った相談対応を行うなど、市町村の計画策定に向けた取組みを支援してまいりたい。

（４）戦後 80 年事業を契機に、持続可能な形で、啓発・啓蒙活動、平和学習を継続していくことが重要と考える。戦災資料の収集や保管、および常設展示に向けたあり方を検討する協議体の設置に向けて、県が主体的な立場で参加するとともに、富山市や語り継ぐ会等の民間団体と連携し早期に協議を開始すべきと考えるが、所見を問う。

答（蔵堀副知事）

悲惨な戦争の体験と記憶を風化させず、平和の尊さを次世代に語り継いでいくことは、私たちの重要な使命と考えている。

このため、県では、戦後 50 年にあたる平成 7 年から戦時下の暮らし展を開催し、戦時下で使用されていた生活用品や富山大空襲に関する遺品などを展示しているほか、戦後 60 年の平成 17 年度から戦争体験者等による語り部派遣事業として、小中学校、児童館、公民館に戦争体験者等による語り部を派遣し、富山大空襲、疎開などの体験を語り伝える事業を実施しているところ。引き続き、富山市や富山大空襲を語り継ぐ会の皆さんと連携しながら、持続可能な形となるよう、語り部の担い手確保や育成などに取り組んでまいりたい。

また、富山大空襲や戦災遺品の展示については、戦後 80 年を契機に関心が高まっており、常設展示を望む声があることは承知している。議員からも要望があったところ。先の富山市議会において、藤井市長が真摯に検討したいと答弁されたところでもあり、今後、富山市や関係団体の皆さんと協議を進めていきたい。

問2 新しい経営モデル・就業スタイルの構築について

(1) 富山空港の混合型コンセッションについて、SPCの知見を最大限引き出しつつ相乗効果を生み出すため、庁内関係部署が横断的・積極的に関与していくことが必要と考えるが、どのような体制で空港の活性化に取り組むのか、SPCに期待することとあわせて問う。

答(知事)

富山空港の混合型コンセッションの導入に向けた優先交渉権者について、南紀白浜空港での運営実績のある株式会社日本共創プラットフォームを代表企業とするコンソーシアムを選定したところである。もちろん厳正な審査委員会の審査の結果決めたわけだが、おっしゃるように、富山和彦さんが代表でおられる。富山さん、名前の通り、富山に関係あるんだよと言っておられた。微妙に字は、うかんむりの真ん中の点がない富なので字は違うが、そういうご縁もある。今度来月のT-メッセでは基調講演いただくことになっている。

本事業の実施にあたっては、ご指摘のとおり、混合型コンセッションによる空港運営経験などの事業者の知見を活かす一方、事業者任せにするのではなく、県も積極的に関与し、官民連携による相乗効果を最大限生み出すことが欠かせないと考えている。そのため、事業者と担当課を起点とし、庁内関係部署を横断的に連携させる体制を構築し、路線誘致や観光プロモーション、企業誘致、関係人口の拡大など、空港の需要創出につながる様々な取組みを官と民のパートナーシップを活かして展開したい。

また、事業者からは、空港運営だけでなく、地域の魅力を磨き富山県への来訪需要を創出するほか、自ら魅力的な旅行商品を開発し、誘客・送客するなどの新しいアプローチや、空港でのDXの推進についての提案をいただいている。これまでの富山空港の運営にはない、民間の強みを発揮した取組みによって、関係人口の創出、運営の効率化や利便性の向上につながると期待している。

今般の混合型コンセッションの導入により、県と事業者がパートナーとなり、行政の信用や民間の創意工夫などそれぞれの強み・ノウハウを活かすことで、官民連携による空港を拠点とした地域活性化を図ってまいりたい。

(2) 富山地方鉄道鉄道線について

ア 自治体等が土地や鉄道施設等を保有する「上下分離方式」、もしくは新しい事業者への事業譲渡も選択肢に入れて検討し、富山空港と同じく「最先端の経営」を導入できるようにすべきと考えるが、所見を問う。

答(知事)

鉄道事業再構築実施計画においては、旅客鉄道事業の事業構造の変更の内容について定めることとされている。事業構造の変更について具体的に申しあげると、まず、「みなし上下分離方式」は、経営主体について現行から大きな変更がないため、迅速に対応できる反面、鉄道事業者の鉄道インフラのコスト意識が薄れる可能性が大きいと考える。また、経費相当額を自治体が負担する場合、チェック機能が働くか、また、負担に歯止めがかかるかといった点が課題として挙げられる。

「上下分離方式」については、近江鉄道において導入されており、列車の運行と線路等の保有者が分離されることから、列車を運行する主体として複数事業者の参入が可能な場合、競争原理が働き、サービス向上が期待できる。一方、第三種鉄道事業者として、新たに鉄道事業を経営する法人を設立する必

正確な議事録ではありません。

要があり、法人の代表者はもとより、安全に関する専門職である「安全統括管理者」や技術職員等の確保に時間や費用を要する点が課題となる。

また、城端線・氷見線のケースのように事業主体を変更する場合は、新たな運営事業者が参入するか否かといった課題がある。

現時点においては、路線毎に調査が鋭意行われているが、再構築事業の内容については、実施するか否かを含め、検討が進められている段階にあると考える。県としては、各路線の調査や検討状況を踏まえつつ、持続可能な運営の議論が進むよう対応してまいりたい。

イ 分科会による地域ごとの部分最適の議論から、そろそろ全体最適の議論に移る時期と考えるがどうか、また、国再構築事業の採択を受ける際に、過去の採択事例等を踏まえて、同一事業者の路線を一部切り分けての申請はできるのか。

答（交通政策局長）

富山地方鉄道の鉄道線のあり方については、路線毎に状況が異なることから、3つの分科会に分かれて議論を行っており、現在、検討の基礎となる調査が鋭意進められている。

このため、一日も早く調査結果を出して、データに基づき、沿線住民等の声を丁寧に聴いた上で、議論を早急に積み上げていただく時期であると考えている。

今後は、各分科会において、検討が具体化することに伴い、自治体や事業者等の間の協議が更に進むことになる。あり方検討会の設置要綱では、分科会での検討結果は、県と沿線7市町村が参加する検討会に報告することとされており、各分科会の報告を受け、全体の議論が行われることになる。県としては、スピード感を持って議論・検討が進むよう、取り組んでまいりたい。

また、同一事業者による路線の一部区間における国の再構築事業の申請について、北陸信越運輸局に確認したところ、香川県の高松琴平電気鉄道では、複数ある路線のうちの1つの路線の一部区間を認定した事例があると説明があった。北陸信越運輸局からは、「複数の路線がある事業者にあつては、沿線市町村の考え方や路線の置かれている状況、議論の進捗等によって、路線毎に再構築実施計画の策定・事業開始の時期が異なることも考えられるため、路線の一部を申請することは可能。」との見解を伺っている。

（3）高岡市が脱炭素先行地域に選定され廃アルミによる資源循環・脱炭素化等を目指しているが、カーボンニュートラルの実現に向けて、各種の取組みが着実に進むよう全庁的にサポートが必要と考えるが、現在の計画の進捗状況とあわせて所見を問う。

答（佐藤副知事）

ご紹介いただいたとおり、高岡市では、現在、当県で唯一の脱炭素先行地域に選定されており、サーキュラーエコノミーの構築に向けて、福岡金属工業団地において廃アルミをアルミ素材としてリサイクルする体制の確立や、中心市街地の商業施設等における太陽光発電設備や蓄電池の導入、こういったことに取り組む計画を策定している。

その計画の進捗状況だが、まず、アルミリサイクルに関しては、本年4月に環境省の調査事業の対象に高岡市が選定されたということで、この事業を活用しながら課題や需要の洗い出しを進めていくと聞く。また、中心市街地におけるアルミ資源回収拠点の開設、今後の環境啓発拠点の整備に向けたサウンディング調査等を実施しているほか、再生可能エネルギー設備の導入に向けた市の補助制度の拡充を行

正確な議事録ではありません。

うなど、目標としている 2030 年度に向けて、着実に取組みを進めていると承知している。一方、計画の柱の一つである中心市街地における太陽光発電設備の導入については、中心市街地の施設・家屋の古さが屋上に設置する太陽光パネルにとっては制約になりつつあることがわかったということで、現在開発が進んでいる壁面に設置するタイプ太陽光発電当も取り入れつつ、今後推進を図かっていくと聞いている。

本県全体としてカーボンニュートラルを推進するためには、高岡市の取組みをしっかりと推進していただき、その成果を県内市町村に対して横展開を図っていくことが重要と考える。県としては、これまで高岡市カーボンニュートラル推進協議会との意見交換会にオブザーバーとして参加し助言を行っている。またさきほどもあったが、本年 10 月には高岡市で開催する「とやま環境フェア」があり、サーキュラーエコノミーに関するシンポジウムなどを今後予定している。高岡市の取組みを紹介していきたいと考えている。

今後とも、県庁、関係部局がしっかりと連携して、そして関係団体とともに、高岡市の取組みをサポートしてまいりたい。

（４）若い女性の転出超過の要因を分析するため、大学生のキャリア形成に関する意識調査に加え、「富山にとどまった女性」「富山から出ていった女性」「富山に戻ってきた女性」「富山にやってきた女性」の 4 分類を参考に、調査対象を広げてはどうか。

答（商工労働部長）

県では若年女性の転出超過の要因を分析するため、本年 1 1 月頃、県外進学した本県出身女子大学生を対象に「キャリア形成の変容に係る意識調査」をインタビュー形式で実施する予定である。

関西大学の研究室と連携し、学生のこれまでの人生経験を深く掘り下げ、その価値観や就職・キャリアに対する意識に影響を与える要因、そして地元富山に戻ろうと考えるタイミングなどについて、本音ベースで探ることとしている。

議員ご紹介の書籍「地方女子たちの選択」は、私も拝読した。富山にゆかりのある 14 名の女性の多様なライフヒストリーを、世代を超えて詳細に描き、「富山にとどまった女性」、「富山から出ていった女性」、「富山に戻ってきた女性」、「富山にやってきた女性」の四つに分類してキャリア変容を分析している点は、施策検討に資する貴重な知見であると認識している。また、本書は藤井聡子さんも協力されており、実体験が赤裸々に記載されている点も、大変参考になると感じた。

今後の意識調査にあたっては、議員のご提案と同書の分析手法を参考に、個人の経験や価値観に深く踏み込む質問を行い、若年女性の転出超過の要因を多角的に分析する方針である。県としては、これらの調査結果を的確に把握し、書籍の知見も最大限に活用しつつ、若年女性のニーズに合致した実効性のある施策に反映してまいりたい。

問3 富山県が日本をリードするモデル自治体になるための取組みについて

（１）行政のDX化などデジタル化の推進にはデジタル人材の確保が不可欠だが、東京と人材を奪い合うのではなく、多くのデジタル人材を有する「GovTech 東京」との協働や人材交流などウィンウィンの連携を図っていくべきと考えるが、所見を問う。

答（知事）

行政のデジタル化・DXの推進には、地域で活躍するデジタル推進人材を確保・育成し、市町村と協働体制を構築しながら、多面的な取組みを展開していくことが大切と考えている。

本県では、基幹系業務システムなどの共同調達・共同利用のほか、デジタル専門人材等からなる市町村支援チームの設置、県・市町村合同でのDX人材育成研修など、県と市町村が連携したデジタル化の推進に取り組んできた。さらに、地域課題をデジタルで解決する実証事業「デジボックスとやま」では、「避難所運営システム」などについて、県内での横展開も進んでいるところ。

ご紹介いただいた「一般財団法人ガブテック東京」では、都と都内全区市町村が協働し、行政のデジタル化支援をはじめ、自治体間での共同調達や開発の推進、デジタル人材の育成、行政課題の解決に資するデジタルサービスの創出など、様々な取組みを展開されていると承知している。これらの取組みは、デジタル化・DXにより、県民のウェルビーイングの向上を目指す本県の取組みと方向性を同じくするものであり、大変参考になると考えている。一方で、地域課題の背景やプロジェクトの規模など、富山とは事情が異なる点もあるため、まずは情報交換や課題解決事例の共有などでの連携を図り、将来的にはご提案のあった人材交流なども含め、お互いにウィンウィンとなるような連携のあり方について研究してまいりたい。

（２）デジタル庁のDMPは行政と企業をつなぐプラットフォームとして行政のIT調達の効率化が図れるとのことだが、県としても活用する考えはあるのか、県内企業のDMP掲載サービスの状況とこれまでのDMPからの調達実績とあわせて問う。

答（地方創生局長）

ご紹介のデジタルマーケットプレイスは、行政機関や自治体向けのさまざまなデジタルサービスをカタログ形式でオンライン上に掲載したものであり、IT調達の効率化・迅速化と、多様なベンダー参入による調達先の多様化などを目的とした新たな調達方法として、注目されている。なお、本カタログへのサービス登録は事業者からの申請制であり、運用開始も本年3月と比較的新しいサービスであることから、現時点で登録されている製品の数だけでなく、同サービスを活用した他団体での調達実績がまだほとんどないためサービスの評価が定まっていない等、実際の活用にあたっては課題があるものと認識している。また、現時点では県内での調達実績や県内企業の登録は確認できていない。

一方で、人口減少に伴う人材不足や多様化する行政需要など、本県が直面するさまざまな課題克服に向け、スピード感を持ってデジタル化・DXに取り組むことが必要であり、例えば、ご紹介のあったデジボックスとやまや庁内の業務でDX相談窓口など、地域課題や行政課題解決に向けて企画・検討段階において、デジタルマーケットプレイスの活用を視野に入れることにより調達の迅速化や簡略化等の効果が期待できる。そうしたことから、まずは庁内や市町村にこうしたサービスがあることを知らせるとともに、課題の整理や、県内事業者への影響等、調査研究を進めてまいりたい。

正確な議事録ではありません。

（３）持続可能な魅力ある田園地域創出事業について、目標は世界が憧れる田園地域としているが、コミュニティや文化継承に重心がおかれ、テクノロジーを使い倒すという視点が欠けていると感じるが、これまでの成果と今後の取組方針について問う。

答（知事政策局長）

「風の谷」は、数百年で考える安宅和人特別委員の構想であるが、本県ではこれを参考に、できることから取り組むこととし、成長戦略会議まちづくりプロジェクトチームやその専門部会での議論を経て、令和６年度から持続可能な魅力ある田園地域創出事業を実施し、テクノロジーを使い倒すというのは大変重要な視点だが、まず、地域の特性をみながら、現時点では地域資源を活用した求心力や生業の創出に向けた地域のビジョンづくりや実証実験等の支援を行っている。

令和６年度の実証実験を行った地域では、東京での農作物の体験販売会や空き家を活用したリフォーム講習会などを実施し、今年度の地域おこし協力隊員の配置につながっている。ビジョンづくりを行った２地域では、今年度、実証実験として、地域での体験ツアーやコミュニティカフェの運営などに取り組んでいるほか、新たに２地域でビジョンづくりに着手している。

今後は、地域づくりのノウハウ等の横展開を意識しながら進めてまいりたい。また、風の谷構想は、テクノロジーと自然、個と共同体、土地の記憶と未来をつなぐ数百年での大きな試みであるが、この理念を踏まえ、県内において未来に残すに値する地域づくりが進むよう着実に取組んでいきたい。

（４）新たな総合計画について、県民へのわかりやすさだけでなく県庁職員の働く指針としてブラッシュアップしていくべきと考えるが、１２月の策定・公表に向け、先日の審議会での委員の意見も踏まえ、不足している部分の見直しなどにどう取り組むのか、今後の意気込みとあわせて所見を問う。

答（知事）

総合計画は、県政の最上位計画として、県民に県が目指す将来像や実現に向けた施策を示すとともに、議員ご指摘のとおり県職員が施策を推進するための羅針盤という両面の性格を有する。

このため、計画策定にあたっては、関係部局が主体となって、課題を提示した上で、関係団体との意見交換等を行いながら、庁内で本県を取り巻く環境の変化への危機感を共有してきた。また、目指すべき将来像や課題、取り組むべき主要施策については、政策分野ごとに部局連携で検討を重ねてきた。

こうした結果、最重要課題の人口減少については、昨年度の「人口未来構想本部」での議論を継承し、自動運転の実用化に向けた取組みの支援、労働供給制約社会に適応する新たな「人材確保・活躍の富山モデル」の創出など、新しいモデルを総合計画の素案に盛り込んだ。また、人口減少速度の緩和と人口減少社会への適応の両面から総合的なパッケージを充実させていく。さらに、計画を着実に推進するため、庁内の司令塔を明確化するなど、推進体制の記述の充実を検討している。

このように今回の総合計画は骨子の策定、それから現時点の素案の策定。そしてさらにそれを磨き上げて成案にもっていくという本当に、愚直に段階を踏んでやってきている。なので、現時点で不足点があるのではないか、という議員のご指摘はまさにその通りだろうなと思っている。足らざるところをこうやって教えていただきながら、しっかりと磨き上げていき、５年間、１０年後を目指して５年間の県民の意識改革などに耐えうるそんな計画にしていきたい。

今後、県議会での議論、様々すでに出ているが、これを経たうえで、パブリックコメントを行いブラッシュアップしていくが、様々な環境変化を乗り越え、持続可能な富山県を県民、職員と共につくりあげる強い覚悟と決意を持って、より実効性の高い計画を作り上げてまいりたい。

正確な議事録ではありません。

（再質問）織細資料や常設展示に向けた協議体の設置は、県が主体的に進めていただきたい。具体的な表明をお願いしたい。これまでは県市の行政の綱引きで進んでこなかった。

答（蔵堀副知事）

議員連盟からの要望では、協議体の設置に向けて、富山市や関係団体と協議しながら進めるべきと要望を受けているところ。県が参加した協議体の設置に向け、市や語り継ぐ会との意見交換をへながら、協議を進めてまいりたい。